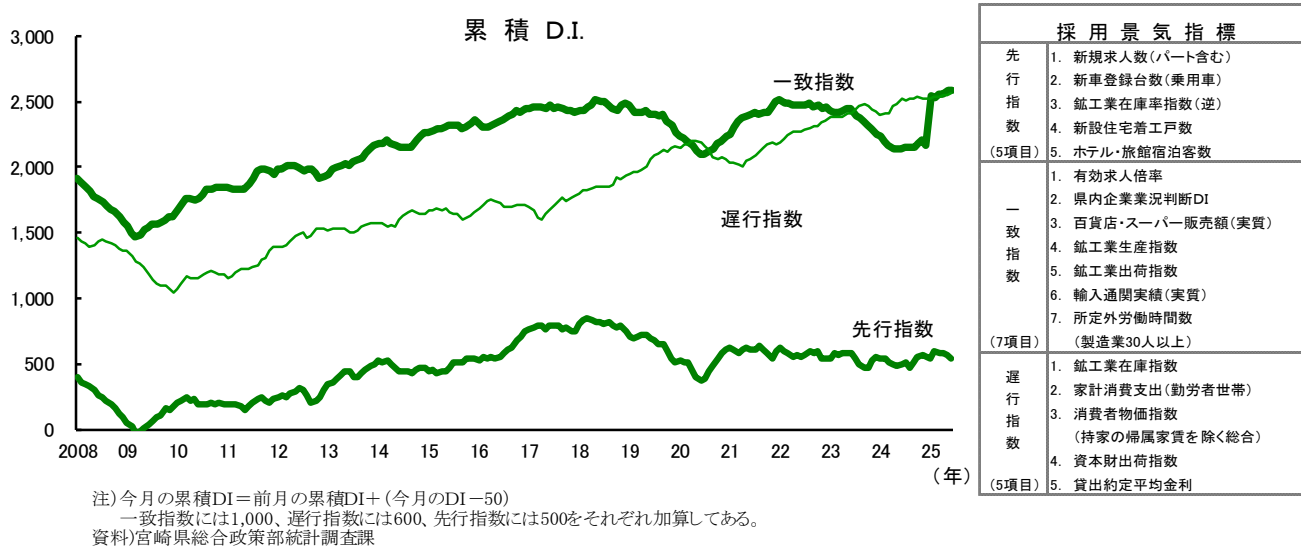


1. 景気動向指数

2025 年 6 月の景気動向一致指数は、県内企業業況判断 DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、所定外労働時間数（製造業 30 人以上）の 4 項目がプラスとなり、全体で 57.1%と 4 カ月連続で 50.0%を上回った（7 項目のうちプラス 4）。

先行指数は、新規求人数（パートを含む）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数の 4 項目がマイナスとなり、全体では 20.0%と 4 カ月連続で 50.0%を下回った（5 項目のうちマイナス 4）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 6 カ月連続で 50.0%を上回った（5 項目のうちプラス 3）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数=(プラス項目数+横ばい項目数×0.5)÷(プラス項目数+横ばい項目数+マイナス項目数)×100(%)

2. 鉱工業生産

6 月の鉱工業生産指数は、78.5 で前年同月比 0.4%減とほぼ前年並みだった。

主要業種別にみると、食料品（同 1.7%増）は前年を上回ったが、電子部品・デバイス（同 6.7%減）、化学（同 6.0%減）、繊維（同 1.9%減）が前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

8 月の公共工事請負金額は、154 億 91 百万円で前年同月比 34.2%増と 3 カ月連続で前年を上回った。

発注者別にみると、国が同 223.0%増、県が同 83.4%増、市町村が同 43.2%減、その他（独立行政法人等）が同 52.5%減となった。

② 着工建築物

7 月の着工建築物は、棟数は 394 棟で前年同月比 2.7%減、床面積は 7 万 1,415 m²で同 28.9%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数が同 3.1%減、床面積が同 2.6%減となり、非居住用は棟数が同 1.2%減、床面積が同 112.8%増となった。

③ 住宅着工

7月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。県内合計は404戸で前年同月比12.7%減と4カ月連続で前年を下回った。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

7月の百貨店・スーパー販売額は、65億500万円で前年同月比1.3%減と9カ月ぶりに前年を下回った。

商品別では、衣料品は8億1,900万円で同10.8%減、飲食料品は37億4,300万円で同2.4%増、その他計は19億4,300万円で同3.9%減となった。

② 乗用車新車販売動向

6月の乗用車新車登録台数は、1,629台で前年同月比8.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は1,069台で同2.0%増、小型車は560台で同21.5%増となった。

5. 消費者物価指数

7月の宮崎市の消費者物価指数は、112.8で前年同月比3.4%増だった。

6. 企業倒産

8月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は6件（前年同月4件）で、2カ月連続で前年を上回った。負債総額は3億9,500万円（同15億1,200万円）で2カ月ぶりに前年を下回った。

7. 雇用情勢

7月の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント減の1.22倍となった。

新規求人数は8,667人で前年同月比0.4%減となった。

雇用保険受給者数は、5,561人で同6.0%増となった。

〈今月のトピックス〉～宮崎県の工場立地件数

宮崎県の24年の工場立地は10件で、前年（6件）から4件増加した。九州内をみると福岡県では19年以降年間20件超の立地が続いており、21年に台湾のTSMC進出が決定した熊本県も12件と前年（14件）から減少したものの立地が続いている。宮崎県では24年10月に大阪王将ブランドの冷凍食品を製造するイートアンドフーズ（大阪府）が九州初となる工場を都城市に新設すると発表した。宮崎県が豚肉やキャベツなどの原料調達地であることに加え、都城インターチェンジにも近いことから西日本エリアの製造拠点として整備する。

